

平成22年度

事業報告書

学校法人横浜商科大学

1 学校法人の概要

【建学の理念・精神】

本学の建学の精神は、昭和 16(1941)年に開校された横浜第一商業学校（後に「横浜商科大学高等学校」と改称）の建学の精神と歩みを共にしている。創立者松本武雄は、昭和 16(1941)年に横浜市鶴見区東寺尾の地（通称、飯山（いいやま）地区と言い、現在は本学つみキャンパスの所在地）において、信義誠実を第一義と考える「安んじて事を託さるゝ人となれ」の建学の精神を唱え、この根本精神に基づく人材育成が「国境をこえて相互理解に及ぶとき、世界人類の悲願である世界平和が達成されるのではないか」との強い信念のもとに、高等学校を設立した。

その後、高校の横浜市旭区西谷への移転に伴い、昭和 41(1966)年高校の跡地に、高校設立の建学の精神をそのまま大学創立の「建学の精神」として、松本武雄が初代学長となり、商業教育の完成を目指して、横浜商科短大を創立した。2年後の昭和 43(1968)年に 4 年制大学に改組し、商学部のみ単科大学として本学は発足した。昭和 49(1974)年に、商学科に加え貿易・観光学科と経営情報学科を設置、昭和 57(1982)年に現在の入学定員 300 名に変更した。



図 I-1 建学の精神（松本武雄 書）

本学の建学の精神をより良く理解するために、ここでは当標語を二つの部分に分けて説明する。

まず、前半の部分の「安んじて事を託さるゝ」の意味についてである。つまり、他者から安心して事が委任されるためには、その事を遂行するための実力、すなわち専門的知識や技能が必要である。したがって、本学学則（昭和 43(1968)年 4 月 1 日制定）の第 1 条では、「国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成するため高等学校卒業者等に対し、商学に関する専門教育を施し」を掲げ、また本学の教育方針の第 1 項目に「高度な専門的職業人としての知識」の修得を唱えている。

次いで後半の部分の「人となれ」とは、人間味豊かな誰にでも好かれる人、すなわち豊かな人間性をそなえた学生の育成ということである。そのためには、人間としての基本的な行動様式をきちんと身に付けていることが何よりも重要である。そこで学則では「信義誠実を尚び」、教育方針には、より具体的に「高度な専門的職業人としての知識の修得」「高潔な倫理水準の維持」「職業に対する強い使命感・責任感の修得」「崇高な奉仕の精神の養成」を掲げ、本学における必須の修得要素として、日常の学生への指導・育成に際しての行動指針としている。

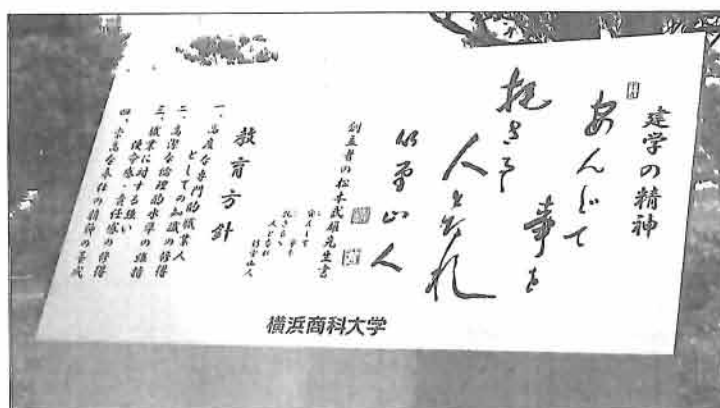


図 I-2 学内設置の建学の精神・教育方針のモニュメント

本学は平成 23(2011)年に創立 45 周年をむかえ、卒業生は現在 1 万 8,000 人に及ぶが、地域に存在感のある大学であり続けるためには、これまでの大学の使命に基づく教育研究活動を今後とも更に続けていくことが重要である。同窓生や在学生は事あるごとに校歌を合唱するが、このような本学の建学の精神は、本学の校歌に、より具体的に反映されている。すなわち、歌詞第 1 番「ああ、人の世の幸のため、頼まるるものとならばや」、歌詞第 2 番「ああ、こころざし深くして、讃めらるるものとならばや」、そして歌詞第 3 番「ああ、人の世のいとなみのため、招かるるものとならばや」と歌い、建学の精神に基づき本学が目指す人間像を分かり易く示して自然に耳や口からも覚えさせている。

以上の説明のとおり、本学の建学の精神は「安んじて事を託さるゝ人となれ」であり、学則に掲げている教育目的及び社会的使命は、「商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも安んじて託さるゝ国際的教養の豊かな人材を育成する」と規定しており、これに基づき各学科の教育目的を設定している。

表 I-1 3 学科の教育目的

学 科	教 育 目 的
商 学 科	グローバル化したビジネス環境の中で、高度な職業的専門性と倫理観を兼ねそなえ、社会の求める事業を創造する人材を育成する
貿易・観光学科	貿易や観光に関する専門的知識を修得し、国内はもちろん海外にも目を向け、国際的なレベルで活躍できる、幅広い視野と高い専門性をもつ人材を育成する
経営情報学科	グローバル化と IT 化の潮流の中、経営情報に関する清新な学識を修得し、専門的職業人生を自立的に開拓できる人材を育成する

入学者選抜方針（アドミッションポリシー）は「建学の精神『安んじて事を託さるゝ人となれ』を実践するために、信義誠実を尊重し、ビジネスの世界で活躍したいと考えている意欲溢れる前向きな人材を求める」に示されている。

本学は創立以来、横浜を拠点とする大学として、また全国屈指の商学部のみ単科大学として、その社会的役割を担ってきた。本学の特色や個性（大学像）を集約すると、以下の 3 点に絞ることができる。

第一は、本学は、前述のとおり、単科大学を堅持していることから派生する“small is the best”という特色を持っていることである。教え育てるところの教育の場は、教える者と学ぶ者との密接なコミュニケーションがとれるマンツーマン方式が最善である。本学は、他の多くの私立大学と比較してマンモス化されていない。したがって、商業教育の起源と言われている“寺子屋”方式の教育指導を実現できる教育環境を保持している。量的な拡大や近代的な校舎建設・設備更新にお金を使うよりも、

教育の質的な充実、すなわち世に立派な人材を送り出せる、若人を養成する大学教育の質の保証に力点を置いてきた。経済活動を営むすべての企業・団体において、商学の知識は不可欠である。本学は、その名のとおり“商学”だけの単科大学であり小規模大学であるので、この商学の分野に特化した専門的知識の修得、より実践的で役立つ人材を育成することに第一の特色がある。

その意味で、本学は創立以来、一貫して「商業教育の完成」を教育目標に、商学の理論と実践の修得をめざしてきた。他方、商業教育の高等教育機関としての役割とともに、地域密着型のビジネス系大学として、商業・ビジネスに関する研究を深め、これを地域社会に還元するという役割を担ってきた訳である。近年の農林水産省との共同による食品関連企業に対する「フード・コミュニケーション(FC)企業行動マネジメント規格(FCM)」の策定は、その良い例である。

第二は、第一の特色と関連するが、小規模大学として「少人数教育」を徹底している。この教育方式を実践することで、学生同士の交流が活発になることはもちろん、学生と教職員との関係も密接なものとなり、学生一人ひとりの個性や志向、学習達成度に応じた個別性の高い指導が可能となる。

第三の特色は、横浜の立地特性を活かし、地域密着型の教育課程が充実している点である。横浜三大商店街のひとつである野毛商店街、横浜中華街との連携による特別講義、社会人招聘講座、今年まで連続 27 回にわたる市民講座とその叢書の発行、地域産業研究所を中心に活動している育成講座・公開講義、あるいは地元企業との連携によるインターンシップ制度の活用などである。なお、将来就こうとする職業分野についてより高度な実践力を養成するため、特別な学習課程「プロフェッショナルコース」を4コース設置して商科大学としての専門的教育指導に当たっている。

このように創立以来、堅固に守られてきた「商業教育＝本学の教育目的」を通じての「人間形成＝本学の建学の精神」という本学のよき伝統を今後とも絶やすことなく受継ぎ、更なる前進を目指している。

【将来に向けてのビジョン】

本学は、建学の精神である『安んじて事を託さるゝ人となれ』のもと、これまで数多くの有為な人材を輩出している。開学以来、変わらずに目指してきたのは、「高度な専門的職業人の育成」であり、それは、専門的な知識、高い倫理観、強い責任感と使命感、社会に奉仕する心、さらには商業の根幹となる「商道德」を兼ね備えた、あらゆる人達のパートナーとして信頼できる者を意味する。そのような者こそが「だれからも安心して仕事を任せられる職業人」となることができるだろう。

我々の願う学生像は、将来への目的意識を持って、「自ら求め、自ら学ぶ」者である。この気持ちで、4年間を過ごしてほしいと願っている。大学での学びとは、できる限り多くの「知識」を吸収し、それらを、生きるための「知恵」に変える方法を身につけることである。

本学は、少人数制教育を実践しており、教職員と学生との距離が近いアットホームな校風が特色の一つとなっている。

ぜひ、教職員とのコミュニケーションを積極的に深め、研究心を養って欲しい。また、従来からの実学教育をより充実させるため、1年次よりコンピュータや語学、簿記のスキル教育を行っている。さらに、学生一人ひとりの「個」を確固たるものにするため、「資格取得」をサポートする講座や奨学金制度を設けている。また、教育環境の充実、特に、老朽化した校舎が目立ち始め、施設設備の充実も考えていかなければならないと認識している。

本学では今後もなお一層、社会の要請に応えるべく、新しい時代を担うことのできる「職業人」の育成を目指した教育に力を注いで行きたい。

②沿革

- 1940年 昭和15年 財団法人吉沢学園学校設置認可
- 1941年 昭和16年 横浜第一商業学校開校
- 1947年 昭和22年 学制改革により学校法人吉沢学園横浜第一商業高等学校に改称
- 1966年 昭和41年 横浜商科短期大学設置認可

- 1968年 昭和43年 横浜商科大学設置認可
横浜商科大学開学
商学部 商学科 入学定員100名 収容定員400名
- 1969年 昭和44年 横浜商科短期大学廃止
- 1970年 昭和45年 定員変更 入学定員200名 収容定員800名
- 1974年 昭和49年 学科増認可
貿易・観光学科 入学定員50名 経営情報学科 入学定員50名
- 1975年 昭和50年 横浜第一商業高校から横浜商科大学高校へ校名変更
- 1978年 昭和53年 学校法人吉沢学園から学校法人横浜商科大学と学校法人横浜商科大学高等学校へ法人名称の変更及び法人の分離
総合運動場建設着工（横浜市緑区）
- 1982年 昭和57年 商学部定員増認可 入学定員300名 収容定員1200名
- 1985年 昭和58年 中国・北京第二外国語学院と学術文化交流協定を締結
- 1986年 昭和59年 開学20周年記念館（1号館・7号館）落成
- 1988年 昭和63年 松本記念文庫開設
- 1994年 平成 6年 横浜商科大学地域産業研究所設置
- 1995年 平成 7年 みどりキャンパス開校
- 1998年 平成10年 米国・ピッツバーグ大学ブラッドフォード校と学術文化交流協定を締結
- 1999年 平成11年 みどりキャンパス総合グラウンド及び硬式野球場完成
- 2002年 平成14年 韓国・新星大学と編入学指定校制度に関する協定を締結
韓国・東元大学と編入学指定校制度に関する協定を締結
- 2003年 平成15年 モントレー国際大学院大学と学術文化交流協定を締結
札幌国際大学、名桜大学と単位互換に関する協定を締結
- 2009年 平成21年 韓国・慶熙大学校ホテル観光大学と学術教育交流協定を締結
- 2010年 平成22年 ドイツ・ケンプテン応用科学・専門単科大学と学術交流協定を締結

③設置学校（平成22年5月1日現在）

理事長 松本英二

横浜商科大学

つるみキャンパス

横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

みどりキャンパス

横浜市緑区西八朔町761

学長 久保清治

④役員及び教職員に関する情報（平成22年5月1日現在）

理事 9名 評議員19名 監事2名

教員46名 職員41名

2 事業の概要

(1) 当該年度の主な事業の概要

①主な事業の目的・計画

目的

大学の基本問題に関する事業の推進を目的とする。

計画及び進捗状況

<保護者オリエンテーションの開催>

大学の教育目標や基本方針を理解してもらい、本学と家庭との双方向による学生支援を行うための説明会を実施
新入生の保護者を対象に「保護者オリエンテーション」を開催し、多くの保護者に参加していただいた。

<成績不振者・出席不良者面談の実施>

成績不振者、出席不振者に対する面談、指導を実施した。

平成21年度入学者の離籍率は4.76%、過去3年の離籍率の平均は5.16%であるので、若干改善されたとも考えられるが、今後、継続的に調査の必要がある。

<少子化における大学の総合的対策の推進>

多様な学生への対応に伴う学生相談室のサポート体制機能を充実させるため、常勤のカウンセラーと保健室、担当教員の意見交換の機会を多く持つようにしている。

また、体育部連合会に所属する部の学外コーチ・監督等へ、本学の建学の精神及び教育目標の説明と慰労、情報交換のための会議を開催し、相互の理解をより一層深めることに努力している。

非常勤講師に対しても、毎年度、年度始に本学の建学の精神及び教育目標の説明を行っている。また、教育内容のすりあわせなど懇談が出来るように、各教科群毎のテーブルに専任教員と非常勤講師が同席する形を取っている。

<国際化への対応>

文部科学省「留学生交流政策と大学のグローバル化等について」など、国際交流の必要性が高まっている。本学においても国際化の意義を検討し、留学生委員会を拡大・発展させ、国際交流センターの立ち上げにつづき、12月に別科・日本語研修課程の平成23年度設置を文部科学省へ届け出た。今後、さらなる国際交流の推進を図っていく。

<講義の多様化>

中華街まちなかキャンパス「横浜中華街の世界」及び野毛まちなかキャンパス「横浜・野毛の商いと文化」を企画、開講した。野毛まちなかキャンパス「横浜・野毛の商いと文化」は「横浜中華街の世界」につづき、講義録として製本する。

<就職に関する対策>

1年次に開講している「基礎演習」、2年次以降に開講している「キャリアデザイン」プログラムを学修させることで実践的な能力開発に取り組んできた。

また、就職指導室ならびに就職委員会がインターンシップの充実に対応した。

就職率100%を目指し、経験豊かな就職担当スタッフが対応したが、不安定な社会情勢による企業の採用控えの中、残念な

がら必ずしも良い結果が残せたとはいえなかった。

就職担当スタッフの計画に基づき、学生のキャリア形成のために必要な知識や能力を養うことを目的に、各界で活躍している現役の業界人などの講演会を実施した。

<新入生歓迎会>

新入生と教職員及び新入生相互の親睦を図り、また地元横浜を知る機会として昨年に続き、みなとみらい地区で歓迎会を実施した。4月5日及び6日に新入生367名の参加者を得た。客船への乗船・マリントワー見学・中華街での昼食・市内バスツアーなどを体験した。実施に当たり、観光関係のゼミ生が観光ガイドを勤めるなど学生間の親睦も図る内容となっている。

(2) 教育研究の概要

① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学 科
横浜商科大学	商学部	商学科 貿易・観光学科 経営情報学科

② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

大学等	学部・研究科等	学 科	教員総数 115人 (専任：46人、 兼任：69人)	
横浜商科大学	商学部	商学科	教授 (特任含む)	38人 (特任3人含)
		貿易・観光学科	准教授	6人
		経営情報学科	講師 (兼任含む)	71人 (兼任69人含)

(1) 教員の保有学位

博士の学位取得7人 (工学・医学・経営学・経済学・農学等)

(2) 主な研究業績

研究概要 (著書・論文発表等含む)
温暖化対策と環境規制 (「テキストブック公共選択」) (伊藤穰：勁草書房)
El Nino 2009—ペルー北部沿岸の水溫観測で明らかになったこと— (小林雅人、Lnis A. Icochea : 水産海洋学会)
ペルー北部沿岸における水溫のモニタリング—局所的エルニーニョの実態把握をめざして— (小林雅人：横浜商大論集)
多様な英語の産出と知覚における音声的な分かりやすさの境界点とその音響的な定量化 (山崎大介：日本学術振興会「科学研究費補助金」に2年続けて採択)

体操フェスティバル参加者の身体的特徴と生活習慣に関する調査（鈴木英夫他 3 名：神奈川体育学会 14 回）
就業者における健康増進支援の試み—アンケート調査から—（鈴木英夫他 3 名：神奈川体育学会 14 回）
就業者における健康増進支援の試み—実態調査から—（鈴木英夫他 3 名：神奈川体育学会 14 回）
「和解」のジレンマ —スペインにおける民主主義の来し方、行く末—（渡部哲郎：横浜商大論集）
都市再生 — 生活様式の変化？— （渡部哲郎：横浜商科大学公開講座（南窓社））
「ビルバオ」、「フランコ独裁時代の見直し」、「E T A とバスク統治」（渡部哲郎：「スペイン文化辞典」部分執筆 丸善株式会社）
欧州通貨協力制度「EMS」の成立（1978 年）— 政治と経済のはざままで— （権上康男：横浜商大論集）
L'Economie faite home. Hommage a' Alain Plessis 執筆タイトル：Qui a gouverne' la Banque de France, pp-111 （権上康男、編者 Olivier Feiertag : Droz Suisse）
現代の諸問題をキーワードで解く 執筆タイトル：単一通貨 — ユーロー成立の歴史的背景 （権上康男：横浜商科大学公開講座 南窓社）
「食文化からみたヌメアの人々の暮らし」、「秘境観光、楽園観光」（中村純子 他 2 名：「南太平洋を知るための 58 章 メラネシア ポリネシア」 明石書房）
「天国にいちばん近い島」とニューカレドニアの日本人観光者 —イメージの創造と変容、ウヴェア島の観光開発— （中村純子他 2 名：「オセアニア（朝倉世界地理講座 15）」朝倉書店）
「宿泊施設から見た戦後日本の旅の変容 —昭和 30 年代から 40 年代のホテルを中心に—」（中村純子：「戦後日本におけるたびの大衆化に関する研究（「旅の文化研究所」研究報告）」
産業観光のビジネスモデル構築と継続的事業化への現状と課題—川崎市を事例に— （宍戸学：第 25 回日本観光研究学会全国大会学術論文集）
学生のネットワークによる主体的な観光学習の場の創造 （宍戸学：日本観光ホスピタリティ教育学会全国大会研究発表論文）
「観光甲子園」事業の成立過程と現状 （宍戸学 他 2 名：観光教育 No5）
「生徒の知識と経験を活用する主体的な観光学習に関する研究」（宍戸学：第 15 回全国高等学校観光教育研究大会紀要）
第 5 章 観光に関わる教育実態 1.高等学校における観光教育の実態 （宍戸学：産学連携による実践型人材育成事業—専門人材の基礎的教育推進プログラム「産業界と連携した観光関連大学等の職業教育の評価・認定システム構築プロジェクト」報告書 北海道大学観光関連大学等教育評価委員会）
マーコピッツ理論とスパゲッティアプローチ（可児滋：大阪証券取引所・先物オプションレポート論文）
先物市場から未来を読む(翻訳)（可児滋：日本経済新聞出版）
金融街 100 の疑問 （可児滋：時事通信社）
環境と金融ビジネス（可児滋：銀行研究社）

マクロ、ミクロ日本外交・安全保障の通商戦略―「合理性と価値モデルの新経済成長」(山田晃久：学文社)
社会福祉施設長のリーダーシップ ―部下が見るリーダーシップの理想と現実― (柴田悟一：横浜商大論集)
現代社会の諸問題をキーワードで解く (坪川弘：南窓社)
コーポレート・ガバナンス―公開会社法改正にむけて― (坪川弘：横浜商科大学公開講座)
Moodle によるビジネスセンターの授業 (立川丈夫 共著：日本経営システム学会 第 45 回全国大会)
会計士の公共の利益「現代社会の諸問題をキーワードで解く」(柳田清治、部分執筆：南窓社)
iPhone とソーシャルメディアを活用した教育の実践 (柳田義継：日本経営情報学会 第 61 回全国大会予稿集)
横浜商科大学における IT を活用した教育の実践と課題 ～iPhone とソーシャルメディアの教育への活用～ (柳田義継：日本経営システム学会経営ネットワーク研究部会「発表」)
税理士受験ハイパートレーニング財務諸表論―財務会計の構造 (損益計算書・貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書) (吉田武史：「会計人コース」中央経済社)
税理士受験ハイパートレーニング財務諸表論―個別論点 (外貨換算・企業統合と事業分離・税効果) (吉田武史：「会計人コース」中央経済社)
税理士受験ハイパートレーニング財務諸表論―応用・統合問題①・②・③ (吉田武史：「会計人コース」中央経済社)

③ 学生に関する情報

(人)

大学等	学部・研究科等	学科	入学者数	収容定員 (全学生)	在学者数 (全学生)
横浜商科大学	商学部	商学科	211	140×4=560	736
		貿易・観光学科	64	80×4=320	307
		経営情報学科	92	80×4=320	476
		計	367	1,200	1,519

[入学に関する基本的な方針]

- ・ {建学の精神}
 - 安んじて事を託さるゝ人となれ
- ・ {教育目的}
 - 商学に関する専門科目を施し、信義誠実を尊び何事をも安んじて託さるゝ国際的教養の豊かな人材を育成する。
- ・ {教育方針}
 - ・ 高度な専門的職業人としての知識の修得
 - ・ 高潔な倫理的水準の維持
 - ・ 職業に対する強い使命感・責任感の修得
 - ・ 崇高な奉仕の精神の養成

【就職者数及び卒業後の進路分野（具体的な就職先等）】

学部	学科	卒業生数	進学者数	就職者数	一時的仕事に就いた者	左記以外の者
商学部	商学科	172	5	97	18	52
	貿易・観光学科	141	4	71	18	48
	経営情報学科	118	6	61	16	35
	計	431	15	229	52	135
<p>〔主な就職分野〕</p> <p>商学科 業界：1.卸売・小売（33%）、2.サービス（14%）、3.製造（13%）、4.情報通信（13.5%）、5.金融・保健（6%） 企業：三菱UFJ証券、北都銀行、東邦銀行、さわやか信用金庫、積水ハウス、日立キャピタル、日本食研、ユニ・チャームペットケア、プランタン銀座、セブン・イレブン・ジャパン、近畿日本ツーリスト、ソニー・ミュージックアーティスツ、エレコム、日本梱包運輸倉庫</p> <p>貿易・観光学科 業界：1.卸売・小売（34%）、2.サービス（19%）、3.飲食・宿泊（14%）、4.運輸（9%）、5.情報通信（6%） 企業：日本ビューホテル、横浜グランドインターコンチネンタルホテル、小田急リゾート、近畿日本ツーリスト、トップツアー、ANA ケイタリングサービス、日本航空ビルディング、イトーヨーカ堂、横浜信用金庫、</p> <p>経営情報学科 業界：1.卸売・小売（28%）、2.情報通信（26%）、3.サービス（15%）、4.飲食・宿泊（7%）、5.不動産（6%） 企業：インテック、富士通ワイエフシー、富士ソフト、旭化成ホームズ、レオパレス 21、タマホーム、カメガヤ、ファミリーマート、文明堂製菓、カネ美食品、東和フードサービス、バンテック、高千代酒造、郵便事業、警視庁、厚木市農業協同組合、</p>						

④教育課程に関する情報

本学では1年を2セメスターに分け、4月1日～9月30日を前期セメスター、10月1日～3月31日を後期セメスターと位置づけ、その中で各セメスターで15週の授業を開講している。また、各セメスターで履修できる単位を決め、学生の興味関心に基づいて1年次より計画的に学ぶことができるようにカリキュラム編成をしている。

1年次	2年次	3年次	4年次	卒業単位数
40単位	40単位	40単位	40単位	124単位
前期20、後期20	前期20、後期20	前期20、後期20	前期20、後期20	

授業内容については、時代のニーズにあった科目の設置と、より良い授業運営のため、既存の「教務委員会」に加え、「カリキュラム委員会」、「教授法改善委員会」、「自己点検・自己評価委員会」を設け、常に振り返りと前進を繰り返す学生の視点でカリキュラムをとらえるよう努めてきた。このような背景から本学の授業科目は、次の4つの科目群で構成され、一部の科目を除く多くの科目が前期で「Ⅰ」を後期で「Ⅱ」を履修することとなる。

(1) 基礎演習科目群

大学で言語、教養、専門の各科目を学ぶ上でもっとも基礎となる科目群であり、すべての1年生が必修科目として履修する。修学上の基礎的な能力（スキル）が修得でき、2年次以降の大学生活や卒業後の社会生活で、役立つ実践的な科目を配置している。

<p>〔開講科目〕</p> <p>前期：基礎演習Ⅰ（必修）、簿記基礎演習（必修）、コンピュータ活用演習Ⅰ（必修）</p> <p>後期：基礎演習Ⅱ（必修）、簿記演習A*（必修）、コンピュータ活用演習Ⅱ（必修）</p> <p style="text-align: right;">*商学科、経営情報学科のみ必修</p>

(2) 国際理解力育成科目群

諸外国の言葉と文化を学び、それらの国々を理解する力を養うとともに、国際社会で活躍できる人材を育成するために設けられた科目群である。1年次の必修科目を除き、自由に選択履修できる。

基礎演習科目群と多角的思考力育成科目群とあわせて、40単位以上修得することが卒業要件となる。

{開講科目}

英語基礎Ⅰ（前期：必修）、英語基礎Ⅱ（後期：必修）、留学生は日本語Ⅰ（前期：必修）日本語Ⅱ（後期：必修）、英語Ⅰ～Ⅵ、中国語Ⅰ～Ⅵ、ドイツ語Ⅰ～Ⅵ、スペイン語Ⅰ～Ⅵ、フランス語Ⅰ～Ⅵ、英会話Ⅰ～Ⅵ、中国語会話Ⅰ～Ⅵ、異文化国際理解（海外研修：中国・アメリカ）、国際経済事情Ⅰ・Ⅱ、外国事情（ドイツ圏・英語圏・中国語圏・仏語圏・スペイン語圏）

(3) 多角的思考力育成科目群

多角的な視点から物事を思考する力を養うために設置された科目群である。内容は社会、経済、法律、文化、歴史、心理、情報、自然環境、健康生活など多岐に亘る。

基礎演習科目群と国際理解力育成科目群とあわせて40単位以上修得することが卒業要件となる。

{開講科目}

哲学Ⅰ・Ⅱ、倫理学Ⅰ・Ⅱ、文学Ⅰ・Ⅱ、日本史Ⅰ・Ⅱ、西洋史Ⅰ・Ⅱ、文化人類学Ⅰ・Ⅱ、社会学Ⅰ・Ⅱ、心理学Ⅰ・Ⅱ、社会心理学Ⅰ・Ⅱ、法学、日本国憲法、地域経済論米国Ⅰ・Ⅱ、地域経済論ヨーロッパⅠ・Ⅱ、地域経済論アジアⅠ・Ⅱ、生態学Ⅰ・Ⅱ、環境科学Ⅰ・Ⅱ、情報科学Ⅰ・Ⅱ、情報理論Ⅰ・Ⅱ、統計学Ⅰ・Ⅱ、数学Ⅰ・Ⅱ、健康科学Ⅰ・Ⅱ、スポーツ実習Ⅰ～Ⅳ、特別講義「現代政治論」、「横浜・野毛の商いと文化」、「横浜中華街の世界」

(4) 専門力育成科目群

専門的な知識を養うとともに、高度な職業人として実社会で活躍するために役立つ科目群であり、学部専門科目と学科専門科目に分かれている。

{学部専門科目}

商学部の学生として身に付けなければならない専門的知識を修得する科目と、実社会で応用の効く理論的な科目から構成されている。学年が上がるに従って、基礎から応用へ各学年の知識に応じた科目が配当されている。この科目の中には就職活動の心構えや知識修得のための「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」や、実社会での就労体験を行う「インターンシップ」、また専門ゼミと呼ばれる「演習Ⅰ～Ⅳ」も含まれる。

なお、学部専門科目の唯一の必修科目である「現代社会と経済」を含めて60単位以上修得することが卒業要件となる。

{学科専門科目}

各学科の特色を生かした科目で構成されており、学部専門科目と比べ、より専門的な科目が多く配当されている。また、学科内でもいくつかの専門分野にわかれており、それぞれの専門分野を体系的に修得するため特定の科目を選んで履修することができる。

なお、学科専門科目の唯一の必修科目である「現代社会とビジネス」はオムニバス形式で行われ、この科目を含めて24単位以上修得することが卒業要件となる。

{各学科における分野別科目（専門性を生かした履修申請）}

商 学 科	
流通・販売分野	{学部専門科目} 商学総論Ⅰ・Ⅱ、マーケティング論Ⅰ・Ⅱ、ロジスティクス論Ⅰ・Ⅱ、国際物流論Ⅰ・Ⅱ、基礎経済学Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、経済法Ⅰ・Ⅱ、商法Ⅰ・Ⅱ、経営情報概論Ⅰ・Ⅱ、オフィス情報システム論Ⅰ・Ⅱ、広告論Ⅰ・Ⅱ、商品学Ⅰ・Ⅱ、保険論Ⅰ・Ⅱ、原価計算論Ⅰ・Ⅱ、マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ～Ⅳ、演習Ⅰ～Ⅳ
	{学科専門科目} 市場調査論Ⅰ・Ⅱ、流通システム論Ⅰ・Ⅱ、日本商業史Ⅰ・Ⅱ、流通政策論Ⅰ・Ⅱ、中小企業論Ⅰ・Ⅱ
会計・経営分野	{学部専門科目} 商学総論Ⅰ・Ⅱ、経営学Ⅰ・Ⅱ、簿記演習B、会计学Ⅰ・Ⅱ、基礎経済学Ⅰ・Ⅱ、経済法Ⅰ・Ⅱ、商法Ⅰ・Ⅱ、戦略的経営論Ⅰ・Ⅱ、経営管理論Ⅰ・Ⅱ、財務管理論Ⅰ・Ⅱ、経営史Ⅰ・Ⅱ、財務諸表論Ⅰ・Ⅱ、管理会計論Ⅰ・Ⅱ、原価計算論Ⅰ・Ⅱ、会社法Ⅰ・Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ、経営法学Ⅰ・Ⅱ、税法Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ～Ⅳ、インターンシップ、演習Ⅰ～Ⅳ
	{学科専門科目} 日本商業史Ⅰ・Ⅱ、中小企業論Ⅰ・Ⅱ、人的資源管理論Ⅰ・Ⅱ、経営分析Ⅰ・Ⅱ、会計監査論Ⅰ・Ⅱ、税務会計Ⅰ・Ⅱ、工業簿記Ⅰ・Ⅱ
金融分野	{学部専門科目} 商学総論Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱ、簿記演習B、会计学Ⅰ・Ⅱ、基礎経済学Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、経済法Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱ、商法Ⅰ・Ⅱ、保険論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅰ・Ⅱ、財務管理論Ⅰ・Ⅱ、財務諸表論Ⅰ・Ⅱ、原価計算論Ⅰ・Ⅱ、マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、税法Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ～Ⅳ、インターンシップ、演習Ⅰ～Ⅳ
	{学科専門科目} 流通システム論Ⅰ・Ⅱ、証券市場論Ⅰ・Ⅱ、日本商業史Ⅰ・Ⅱ、中小企業論Ⅰ・Ⅱ、税務会計Ⅰ・Ⅱ、会計監査論Ⅰ・Ⅱ
貿 易 ・ 観 光 学 科	
貿易分野	{学部専門科目} 商学総論Ⅰ・Ⅱ、マーケティング論Ⅰ・Ⅱ、貿易論Ⅰ・Ⅱ、ロジスティクス論Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱ、原価計算論Ⅰ・Ⅱ、国際物流論Ⅰ・Ⅱ、基礎経済学Ⅰ・Ⅱ、経済法Ⅰ・Ⅱ、商法Ⅰ・Ⅱ、保険論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅰ・Ⅱ、グローバルビジネス論Ⅰ・Ⅱ、国際関係論Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ～Ⅳ、インターンシップ、演習Ⅰ～Ⅳ

	<p>{学科専門科目}</p> <p>貿易ビジネス論Ⅰ・Ⅱ、貿易英語Ⅰ・Ⅱ、貿易取引論Ⅰ・Ⅱ、貿易政策論Ⅰ・Ⅱ、国際マーケティング論Ⅰ・Ⅱ、ビジネスコミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ</p>
観光ビジネス分野	<p>{学部専門科目}</p> <p>マーケティング論Ⅰ・Ⅱ、基礎経済学Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱ、経済法Ⅰ・Ⅱ、商法Ⅰ・Ⅱ、経営情報概論Ⅰ・Ⅱ、オフィス情報システム論Ⅰ・Ⅱ、保険論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅰ・Ⅱ、グローバルビジネス論Ⅰ・Ⅱ、国際関係論Ⅰ・Ⅱ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、会社法Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ～Ⅳ、インターンシップ、外国書購読Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、演習Ⅰ～Ⅳ</p>
	<p>{学科専門科目}</p> <p>観光事業論Ⅰ・Ⅱ、観光市場論Ⅰ・Ⅱ、観光地理学Ⅰ・Ⅱ、観光英語Ⅰ・Ⅱ、観光文化論Ⅰ・Ⅱ、旅行業論Ⅰ・Ⅱ、観光メディア論、観光地計画論</p>
ホスピタリティ・ビジネス分野	<p>{学部専門科目}</p> <p>マーケティング論Ⅰ・Ⅱ、経営学Ⅰ・Ⅱ、簿記演習B、会计学Ⅰ・Ⅱ、財務諸表論Ⅰ・Ⅱ、基礎経済学Ⅰ・Ⅱ、広告論Ⅰ・Ⅱ、保険論Ⅰ・Ⅱ、戦略的経営論Ⅰ・Ⅱ、経営管理論Ⅰ・Ⅱ、原価計算論Ⅰ・Ⅱ、管理会計論Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱ、商法Ⅰ・Ⅱ、会社法Ⅰ・Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ、経営法学Ⅰ・Ⅱ、税法Ⅰ・Ⅱ、外国書購読Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ～Ⅳ、インターンシップ、演習Ⅰ～Ⅳ</p>
	<p>{学科専門科目}</p> <p>観光事業論Ⅰ・Ⅱ、観光市場論Ⅰ・Ⅱ、国際ホテル経営論Ⅰ・Ⅱ、国際ホテル計画論Ⅰ・Ⅱ、旅館経営論Ⅰ・Ⅱ、料飲ビジネス論Ⅰ・Ⅱ、ホスピタリティ人材育成論、観光英語Ⅰ・Ⅱ</p>
経営情報学科	
経営分野	<p>{学部専門科目}</p> <p>商学総論Ⅰ・Ⅱ、マーケティング論Ⅰ・Ⅱ、経営学Ⅰ・Ⅱ、簿記演習B、会计学Ⅰ・Ⅱ、基礎経済学Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、経済法Ⅰ・Ⅱ、商法Ⅰ・Ⅱ、戦略的経営論Ⅰ・Ⅱ、経営管理論Ⅰ・Ⅱ、財務管理論Ⅰ・Ⅱ、経営史Ⅰ・Ⅱ、財務諸表論Ⅰ・Ⅱ、原価計算論Ⅰ・Ⅱ、会社法Ⅰ・Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ、経営法学Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ～Ⅳ、インターンシップ、演習Ⅰ～Ⅳ</p>
	<p>{学科専門科目}</p> <p>生産管理論Ⅰ・Ⅱ、中小企業論Ⅰ・Ⅱ、経営組織論Ⅰ・Ⅱ、経営科学論Ⅰ・Ⅱ、人的資源管理論Ⅰ・Ⅱ、経営分析Ⅰ・Ⅱ、経営情報システム論Ⅰ・Ⅱ</p>
会計分野	<p>{学部専門科目}</p> <p>商学総論Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱ、経営学Ⅰ・Ⅱ、簿記演習B、会计学Ⅰ・Ⅱ、基礎経済学Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、経済法Ⅰ・Ⅱ、商法Ⅰ・Ⅱ、財務管理論Ⅰ・Ⅱ、財務諸表論Ⅰ・Ⅱ、原価計算論Ⅰ・Ⅱ、管理会計論Ⅰ・Ⅱ、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、会社法Ⅰ・Ⅱ、税法Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ～Ⅳ、インターンシップ、演習Ⅰ～Ⅳ</p>
	<p>{学科専門科目}</p> <p>工業簿記Ⅰ・Ⅱ、会計情報システム論Ⅰ・Ⅱ、経営分析Ⅰ・Ⅱ、会計監査論Ⅰ・Ⅱ、システム監査論Ⅰ・Ⅱ、税務会計Ⅰ・Ⅱ</p>

情報分野	{学部専門科目} 商学総論Ⅰ・Ⅱ、マーケティング論Ⅰ・Ⅱ、ロジスティクス論Ⅰ・Ⅱ、経営学Ⅰ・Ⅱ、基礎経済学Ⅰ・Ⅱ、経営管理論Ⅰ・Ⅱ、戦略的経営論Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱ、商法Ⅰ・Ⅱ、経営情報概論Ⅰ・Ⅱ、情報社会、情報倫理、オフィス情報システム論Ⅰ・Ⅱ、プログラミング演習AⅠ・Ⅱ、会社法Ⅰ・Ⅱ、情報ネットワーク論Ⅰ・Ⅱ、インターネット起業論、マルチメディア論、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインⅠ～Ⅳ、インターンシップ、演習Ⅰ～Ⅳ
	{学科専門科目} ソフトウェア科学Ⅰ・Ⅱ、プログラミング演習BⅠ・Ⅱ、情報システム設計論Ⅰ・Ⅱ、データベース論Ⅰ・Ⅱ、経営科学論Ⅰ・Ⅱ、経営情報システム論Ⅰ・Ⅱ、プログラミング論CⅠ・Ⅱ、ビジネス意思決定演習、ビジネス業務演習

{スペシャリスト育成を目指した4つのプロフェッショナルコース}

プロフェッショナルコースの目的	
プロフェッショナルコースは専攻分野にとらわれず、専門性を深め、将来の進むべき職業により早く適格に対応し、即戦力として活躍するための特別なプログラムである。このプログラムは2年次から始まり、所属する学科のプログラムにさらに専門的な科目を組んで構成されている。	
プロフェッショナルコースの概要	
{地域起業家・まちづくりリーダー育成コース}	
昨今の日本ではグローバルに活躍する人材の育成が注目される一方、地域社会の衰退が問題となっている。その中で地域再生を担うリーダーの育成が重要とされている。本コースは、ビジネスを通じて地域再生の推進に携わる人材の育成として、「地域に密着した企業や商店の経営者・後継者・支援者」、「ソーシャル・ベンチャーの起業家、その支援者」、「まちづくりコンサルタントやタウン・マネージャー」、「行政機関や地域型金融機関で、まちづくりに関する事業に関わる人」等の人材の育成を目標としている。	
{必修科目}	
地域ビジネスのマネジメント、エリア・マネジメント、ビジネスとデザイン、商店街の実績、まちづくりとデザイン、ビジネスとエンタテインメント、地域起業のファイナンス、地域起業の法務	
{観光・ホスピタリティビジネスコース}	
わが国政府も国策として取組んでいる「観光立国」の元、観光ホスピタリティ産業を取り巻く社会環境は大きく変化し、地域間・企業間競争も激化している。今後は従来にもまして広い知見と高度の専門知識、専門能力をもつ人材が必要とされる時代である。本コースはホテルのマネジメント、旅館業の経営、イベントの企画・プロデュース、観光経営コンサルタント等で即戦力として、将来の経営幹部として嘱望される人材の育成を目指すとともに、事業計画から投資・運営まで一貫して学ぶ。	
{必修科目・選択必修科目}	
演習Ⅰ、ホスピタリティ論Ⅰ、ホスピタリティ論Ⅱ、ホスピタリティ英会話、観光事業関連法規、観光調査法、地域・都市観光論、宿泊事業投資・運営論Ⅰ、宿泊事業投資・運営論Ⅱ、観光・ホスピタリティ関連事業論、観光・ホスピタリティビジネス集客論Ⅰ、観光・ホスピタリティビジネス集客論Ⅱ、演習Ⅱ、演習Ⅲ、演習Ⅳ（卒論含む）	

<p>{経営情報プロフェッショナルコース}</p> <p>企業の経営、運営活動において、即戦力として高度な情報活用及び情報システム開発に携わり、幅広い見識と情報活用・開発能力を磨くことにより、情報システム開発やアプリケーションエンジニアとして企業の情報化を推進していける人材を育成する。その課程において将来の進路目標に対する保障として、職業人としての情報技術に携わる者に最低限必要な基礎知識の修得とそのため資格取得を目指す。</p>
<p>{必修科目}</p> <p>経営情報アドバンス教育Ⅰ、経営情報アドバンス教育Ⅱ、経営情報アドバンス教育Ⅲ、経営情報アドバンス教育Ⅳ、情報科学教育Ⅰ、情報科学教育Ⅱ、ビジネス情報活用論Ⅰ、ビジネス情報活用論Ⅱ、Web活用論Ⅰ、Web活用論Ⅱ、経営意思決定論Ⅰ、経営意思決定論Ⅱ、経営と情報Ⅰ、経営と情報Ⅱ</p>
<p>{スポーツ・マネジメントコース}</p> <p>日本社会において市場規模の拡大を続けるスポーツは、近年個人の心身への働きかけだけでなく、社会への働きかけとして文化や伝統、教育、医療、福祉という領域においても、その存在価値を高めている。急速に「ビジネスとしてのスポーツ」に注目が集まっている現状を踏まえ、スポーツの組織体（リーグや球団・クラブやチームなど）を事業としてマネジメントできる人材や、スポーツ・マネジメントを普及・発展させることのできる人材等の育成を目標としている。</p>
<p>{必修科目}</p> <p>教養としてのスポーツ科学、現代のスポーツ諸問題、現代スポーツ史、地域社会とスポーツ、体力科学特講、スポーツと野外教育、スポーツ・マネジメント研究、スポーツ・マーケティング研究、スポーツ産業研究、チーム・マネジメント研究、スポーツ政策と行政、スポーツ・ビジネス法務(スポーツ・ライセンス)</p>

⑤学修の成果に係る評価及び卒業の認定にあつたての基準に関する情報

(単位)

大学 学部	学 科	就 業 年 限	必 修		国 際 多 角	専 門 力 必 修		専 門 力 選 択		コ ー ス 必 修	卒 業 単 位	取 得 学 位
			基 礎	国 際		学 部	学 科	学 部	学 科			
横 浜 商 科 大 学 商 学 部	商学科	4	7	4	29	2	2	58	22	—	124	商学士
	貿易・観光学会	4	7	4	29	2	2	58	22	—	124	商学士
	経営情報学科	4	7	4	29	2	2	58	22	—	124	商学士
	プロフェッショナルコース（4つのコース、所属学科を問わず、受講可能。希望者は申請をして許可を受けることが必要。）											
	地域起業家・まちづくりリーダー育成コース	4	7	4	29	2	2	42	22	16	124	商学士
	スポーツ・マネジメントコース	4	7	4	29	2	2	38	18	24	124	商学士
	観光・ホスピタリティビジネスコース	4	7	4	19	2	10	32	28	22	124	商学士
	経営情報プロフェッショナルコース	4	7	4	17	28	14	14	20	20	124	商学士

⑥学習環境に関する情報

大学等	学部	キャンパス	所在地	主な交通手段	
横浜商科大学	商学部	つるみキャンパス	神奈川県横浜市鶴見区東寺尾 4-11-1	横浜線大口駅下車 京浜急行線生麦駅下車	
		<p>{キャンパスの概要}</p> <p>大学の本部があり、授業を始め主たる大学行事が行われる。高台にあるキャンパスからは横浜港が眼下に広がり、PCルーム、図書館、学生食堂、体育館、道場等の施設を始め、学生生活に不可欠な学生自治会室や部室、コンビニエンス・ストア等がある。</p>			
		<p>{運動施設の概要}</p> <p>体育館：スポーツ実習の授業で使用される体育館は、放課後はクラブ活動に開放されている。使用団体は体育部連合会に加盟し、放課後の時間帯を1部と2部のグループに分けて使用している。なお、付帯施設として更衣室とシャワー室がある。</p> <p>道場： 畳敷きの道場は空手道部と柔道同好会が使用している。</p>			
		みどりキャンパス	神奈川県横浜市緑区西八朔町 761	横浜線十日市場駅下車	
		<p>{キャンパスの概要}</p> <p>みどり豊かなキャンパスは、教室棟の他に野球場、剣道場、テニスコート、多目的グラウンド、部室が主な施設で、運動部が主に使用している。学生たちは放課後みどりキャンパスで汗を流し、土曜日や日曜日にはOBや社会人との交流試合などで親睦を図るとともに、技術力のアップに努めている。</p>			
<p>{運動施設の概要}</p> <p>野球場：硬式野球場は、バッターボックス側の裏手に雨天時対応のピッチング練習場や会議室、更衣室等を備えている。練習試合も頻繁に行われている。</p> <p>剣道場：剣道場は2階にあり、1階には更衣室、シャワー室等の施設がある。</p> <p>テニスコート：ナイター施設を備えた人工芝のコートが2面設置されている。</p> <p>多目的グラウンド：サッカー、ラグビー、フットサル等の球技系のクラブで使用している。バーベルなどの器具を備えたトレーニングルームが併設されている。</p>					

学生の課外活動

<課外活動への援助>

文化部連合会と体育部連合会に所属する各部・サークルから提出された活動報告と所属部員の人数を考慮して、課外活動資金運用規程により、体育部連合会所属の19団体及び文化部連合会所属7団体に対して、課外活動援助金として合計2,188,000円の課外活動援助金を給付した。また、大学祭実行委員会を始めとする6団体に合計2,476,810円の特別援助金を給付した。

体育部連合会加盟団体

団体名	活動状況等
軟式野球部	全国レベルの団体、部員が日中友好大学軟式野球北京大会の日本代表チームに選ばれた。

硬式野球部	プロ選手を輩出している。全日本大学選手権へ出場している。
バドミントン部	日々練習に精進しており、関東学生リーグで好成績を残している。
アメリカンフットボール部	休日には社会人チームとの練習試合やOBの指導を受けている。
剣道部	男女とも強い、神奈川県大会で優勝、全国大会へ出場している。
空手道部	男女の部員が日々精進している。沖縄・横浜大会等で好成績を残し全国大会へ出場している。
弓道部	男女の部員が日々精進している。リーグ戦で好成績を残している。
ハンドボール部	関東ハンドボール連盟2部に所属、全国レベルの大会に出場した実績がある。
ラグビー部	日々練習に精進している。部員数は少ないながら積極的に各種大会に出場している。

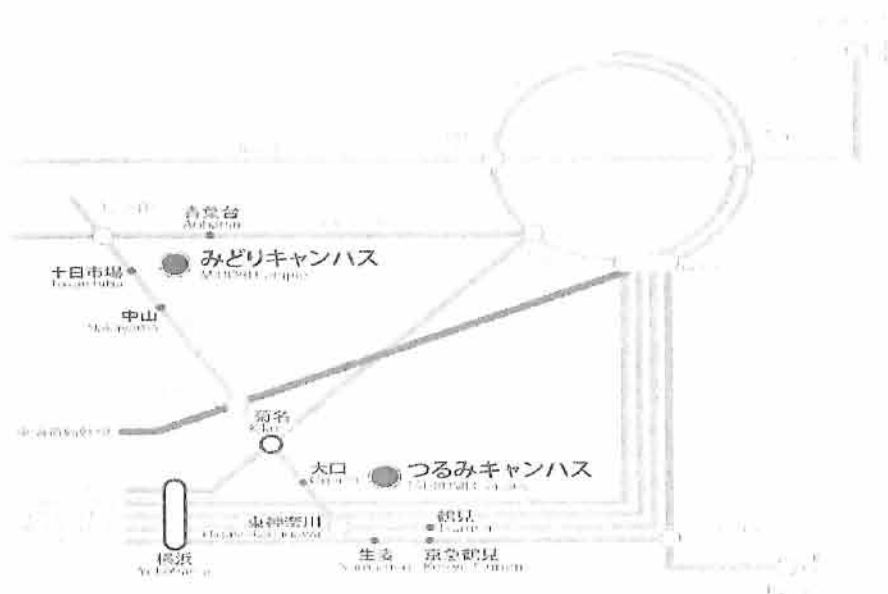
体育部連合会加盟のその他の団体

サッカー部	フェンシング部	フットサル部	バレーボール部
自動車部	アーチェリー部	硬式テニス部	ゴルフ部
ソフトテニス部	バスケットボール部		

文化部連合会加盟団体

団体名	活動状況等
会計学研究部	主に簿記検定試験の合格を目指して活動している。ほかにも大原大学対抗簿記大会へも参加し、勉強会、夏合宿を行っている。
商大ネットワーク部	ホームページ作成やオリジナルゲームの作成、自作パソコンに挑戦など活動は多岐にわたっている。
ユースホステル部	「安く、楽しく、旅行しちゃおう。」をモットーに、1年に2回ほど旅行に出かけている。
軽音楽 JAZZ 研究部	地元大口駅前のライブハウスで行う定期ライブや、飯山祭でのライブを主な活動にしている。夏季休暇中に合宿を行っている。また、野毛大道芸をはじめ、ボランティア活動にも積極的に参加している。
ダンス部	全員で飯山祭でのステージを目標に練習してる。Hip Hop、Lockin'などジャンルは様々なものを練習している。
芸術部	現在カメラ(写真)をメインに活動している。毎年夏と冬の合宿では集中して写真撮影に取り組み、撮影した作品から各々1点を選び、毎年飯山祭で展示を行っている。
漫画研究部	活動は漫画を描くこと、読むこと、だけでなく、小説を書くこと、読むこと、ゲーム作成なども行っている。飯山祭では作品展示、会誌の作成なども行っている。

{キャンパスへのアクセス}



⑦学生納付金に関する情報

	全納	分納		
		前期	後期	
納入時期	入学手続時	入学手続時	10月末	<p>{授業料減免制度の概要}</p> <p>留学生減免制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年次は入学時、授業料前期分の30%が減免となる。 1年次の後期授業料については、前期セメスターの成績でGPA 1.7以上が減免の対象となる。 2～4年次は前年度の成績でGPAが1.7以上の基準であれば前期分の授業料が30%減免となる。後期分についてはその年の前期の成績でGPAが1.7以上であることが条件となる。約9割が対象になっている。 <p>その他の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業料延納申請が可能で、相談により分割にも対応している。 「育友会」では、在学中に家計支持者を亡くしたり、火災により家が消滅したりした者に対して、授業料や一時金等の支援を行っている。
授業料	700,000	350,000	350,000	
入学金	300,000	300,000		
施設設備費	225,000	112,500	112,500	
諸費用	45,000	45,000		
課外活動費	2,500	2,500		
学術研究会費				
入会金	6,000	6,000		
年会費	5,000	5,000		
同窓会費				
入会金	30,000	30,000		
育友会費				
入会金	20,000	20,000		
年会費	15,000	15,000		
合計	1,348,500	886,000	462,500	

⑧学生支援と奨学金に関する情報

{学生支援組織}

支 援	組 織 名	機 能
就職支援	就職指導室	<p>主な就職活動支援</p> <p>① 就職模擬試験・模擬面接の実施</p> <p>② 合同企業説明会</p> <p>③ 就職のためのマナー講座他、各種講演・ガイダンス</p> <p>④ インターンシップ支援</p>
学修支援	教務委員会・学務部（教務担当）	成績不振者に対して、学期末に一定の単位を修得していない学生と父母、そして大学担当者の3者による学修相談を実施している。
生活支援〔住居・アルバイト等〕	学務部（学生生活担当）	<p>（住居）</p> <p>新入生に対して住居の紹介をする。指定業者には敷金・礼金等の負担がないよう配慮を依頼している。</p> <p>（アルバイト）</p> <p>大学が紹介するアルバイトは、公序良俗に反したり、危険を伴うものについては、受付の時点で排除している。</p>
経済支援	法人事務局	授業料は一般的に前期と後期の2回に分割して納付することとなるが、家計の急変等で経済的に困窮している学生に対しては、個々の状況に応じた分割回数を決めるなど柔軟に対応している。
	育友会（育友会）	<p>入学とともに保護者全員が会員となり、次の支援を受けることができる。</p> <p>① 授業料負担者である保証人が亡くなられたときは申請により在学中の授業料支援がある。</p> <p>② 自宅が火災等にあった場合、申請により援助金の給付がある。</p>
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室	<p>① 健康診断の受診。</p> <p>② 食生活の相談、指導。</p> <p>③ 校医による健康相談の受診。</p>

	学生相談室	カウンセラーが常駐しており、様々な悩みの相談やカウンセリングの受診が可能。
	人権委員会	キャンパスハラスメント等に対応している。
	衛生委員会	校医、衛生管理者等により組織され、学習環境整備などに対応している。

{奨学金}

A, 本学の奨学金：給付奨学金(給付期間は一部を除き当該年度内)

種 類	給付人数	給付年額	選 考 基 準
横浜商科大学特待生	2～4年次 (9名)	授業料 相当額	2～4年次(各学年・学科から1名) 前年度までの履修制限単位数の80%以上修得し、そのうちA+及びAの評価が75%以上の者の中から前年度のGPAが最高の者
資格取得特待生	基準を満 たした者	授業料 相当額	本学在学中に日本商工会議所主催簿記能力検定試験1級に合格した者又は、税理士試験科目に合格した者(申請は随時)
スポーツ特待生	若干名	半期授業 料相当額	2～4年次 本学が強化部に指定したクラブに所属する学生で、別に定める基準を満たした者
有資格特待生	基準を満 たした者	納付金全 額免除	有資格特待制度で入学した3～4年次 在学中の学業成績及び税理士試験科目合格等の所定の要件を満たした者
横浜商科大学同窓会 奨学金	2～4年次 (3名)	40万円	2～4年次 前年度の修得単位数が履修制限単位数の80%以上で、A+及びAの評価が75%以上の者。ただし、課外活動で他の学生の模範となる者、学業を続けることが経済的に困難な者は上記要件によらない。
資格取得奨励奨学金	基準を満 たした者	5万円 7万円 10万円	本学在学中に次の資格を取得した者(申請随時) 中小企業診断士、社会保険労務士、1級販売士検定、司法書士、行政書士、日商簿記検定2級、通関士、国内旅行業務取扱管理者、総合旅行業務取扱管理者、不動産鑑定士、宅地建物取引主任者、証券アナリスト、公認ファイナンシャル・プランナー(CFP)、ファイナンシャル・プランナー(AFP)、TOEFL(500以上)、TOEIC(490以上)、実用英語技能検定準1級・1級等

B, 独立行政法人日本学生支援機構(貸与奨学金)

種 類	要 件	申込方法
第一種(無利子)	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次は高等学校の学習成績が最終2ヵ年で3.5以上の者。 ・2～4年次は大学における学業成績が上位3分の1にある者。 上記の条件を満たし、年収額が基準を満たしていること。	4月に奨学金についての説明会を開催している。

第二種（有利子）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年次は高等学校の学習成績が最終2ヵ年で平均水準以上である者。 ・ 2～4年次は大学における学業成績がおおむね平均水準以上である者。 ・ 特定の分野において、特に優れた資質能力があると認められる者。 ・ 大学における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがある者。 <p>上記の条件を満たし、年収額が基準を満たしていること。</p>	
----------	---	--

（3）管理運営の概要

【ガバナンス】

管理運営体制は、「理事会」「常任理事会」「評議員会」「監事」から構成されている。

理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の遂行を監督する管理運営面での最高意思決定機関である。学長、学部長、評議員会から選出された者、理事会から選出された学識経験者から規定により7人以上9人以内で構成されている。開催状況は、従来は隔月開催であったが、現在は財政問題等の検討を含め毎月開催となっている。理事会には、毎回監事も出席しており、理事の出席状況は、ほぼ全員出席である。

理事会の決議事項は、(1) 予算、借入金及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分、(2) 事業計画、(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄、(4) 寄附行為の変更、(5) 合併、(6) 目的たる事業の成功の不能による解散、(7) 寄附金品の募集に関する事項、(8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要とみとめるもの、と規定されている。

「常任理事会」は、寄附行為第16条（業務の決定の委任）を受けて設けられたものであり、理事長、学長、常務理事、学部長、理事長が指名する理事3名で構成されている。なお、事務局長が職務上毎回出席している。開催は毎月2回となっており、出席状況は、ほぼ全員出席である。委任されている付議事項は、「学校法人横浜商科大学常任理事会規則」により(1) 寄附行為第16条に規定する事項に関する案（評議員会に付議する必要の無い事項）、(2) 法人の決算に関する事項、(3) 就業規則の改廃その他学園の運営に係わる規程、規則等の改廃に関する事項、(4) 教職員の人事に関する事項。ただし、横浜商科大学教育職員人事委員会規則あるいは事務職員任用規程等に別段の定めあるときはそれによるものとする。(5) 毎年度の入学者数、入試広報に関する事項、(6) 理事会に付議する議題に関する事項、(7) 図書館及び地域産業研究所に関する事項、(8) その他、学園の業務執行ないしは運営上、重要と考えられる事項である。

「評議員会」は、規定により15人以上19人以内の評議員から構成され、学長、学部長、理事会において選任したこの法人の職員、卒業生、在学生の保護者、学識経験者等がこれに該当する。理事長が招集し、議長となる。開催は、原則として隔月で実施されてきており、出席状況は、ほぼ全員出席である。評議員会の意見を聞くべき事項は、前述の理事会の決議事項と同様である。

監事2名は、この法人の理事、職員又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。その職務は、(1) この法人の業務を監査すること、(2) この法人の財産の状況を監査すること、(3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること、(4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること、(5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること、(6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること、と規定している。

【自己点検・評価】

自己点検・評価は「学校法人横浜商科大学自己点検・自己評価に関する規程」に基づき、学校法人部会・教育研究専門部会・

大学事務専門部会・図書館専門部会・地域産業研究所専門部会を設け、自己点検・自己評価にかかわる企画、立案及び実施、改善提案を行っている。

【情報公開】

ホームページを中心に大学報や大学案内の冊子などを利用し、情報公開を行っている。

【施設設備整備】

本学の所在地である横浜市は、東京へのアクセスやマーケティング等の調査研究において利便性に優れ、また教育研究環境、学生の就職活動等においても立地を活かした教育効果が期待できる。校地・校舎面積は、大学設置基準を満たしている。単科大学の特性を活かした少人数教育の実践の点から、教育研究の目的を達成するために必要な施設設備が整備されている。

講義室は、収容人数 100 人未満のものを中心に設置し、効率的な学習環境を整備するとともに、開講科目の講義内容・方法の多様化に伴う教員からの要望に対応し、機材備品などの整備を行っている。つるみキャンパスへの 1 年次生の講義統合に伴い、平成 21(2009)年度より 2 号館の講義室は全て PC でのインターネット接続や DVD などの映像教材が使用できる環境に統一するよう整備を進めている。さらに講師控室に移動スクリーン、ポータブルプロジェクター、ノートパソコン等の機器を授業の必要に応じて使用できるよう設置している。また、つるみキャンパスの PC 実習室を平成 21(2009)年 4 月より、2 部屋増設した。これにより、計 6 部屋に 215 台の PC を設置した。つるみキャンパス構内全域の無線 LAN の敷設・ネットワーク環境の整備を行った。

図書館は、商学、経済学系の専門図書・資料を中心に収集、所蔵している。現在は、平成 21(2009)年度からのつるみキャンパスへの講義統合に伴い、みどりキャンパスの図書室は休室中である。21 万 8,278 冊の蔵書、1,535 点の定期刊行物（雑誌）、1,807 点の視聴覚資料を収蔵し、学生閲覧室には 122 席の閲覧席と視聴覚資料視聴スペース、情報検索用パソコンを設置している。「松本記念文庫」は、国内外の社史・企業家伝記を中心に 6,754 冊を収集、公開している。電子ジャーナルやデータベース等の電子媒体資料の導入を進めている。2,173 種類の電子ジャーナル、9 種のデータベースの使用が可能である。開館時間は、講義期間中は、平日 9 時から 18 時、土曜日 9 時から 13 時、休暇期間中は平日 9 時から 16 時 30 分、土曜日 9 時から 13 時としている。

(4) 上記 ((1) ~ (3)) 以外の特長ある取り組みの概要

① 教育向上の取り組みの概要

(1) 各学科が目指すこと

商学部 商学科

商学科では「商」全般についての専門性を養う。

企業活動では必ずといって良いほど「商取引」を行っている。商学とは、この商取引という活動を軸として、人と人、人と企業の関わりなどについて幅広く学ぶことのできる学問領域である。商学全般についての幅広い専門性を身につけることで、さまざまな仕事の現場で活躍することができるようになることを目指す。

商学部 貿易・観光学科

貿易・観光学科では、国際的な視点での「貿易の仕組み」や「観光事業」について学ぶ。

海外との貿易なくしては経済が成り立たないほど、日本にとって貿易は重要である。また、国際化の進展に伴って、海外旅行へ出かける日本人も増えている。今日では経済活動もレジャーも国際的な視点が欠かせない。貿易・観光学科は、国境を越えた商取引で世界を舞台に活躍できる人材の育成を目指す。

商学部 経営情報学科
経営情報学科は「経営」と、経営のための「情報システム」を学ぶ学科である。 コンビニひとつ取り上げても、経営問題と情報システムの問題の両方を抱えている。従来からいわれているヒト（人材）・モノ（製品・サービス）・カネ（賃金）という経営資源に加え、現在では情報という資源も大切な要素である。経営情報学科では、経営の基本である経営・会計などに加えて、情報システム分野についても、幅広く学ぶことができる。

(2)特色のある授業

学部	学科	科目名	基礎演習Ⅰ〔必修〕 基礎演習Ⅱ〔必修〕
商学部	全学科	科目群	基礎演習科目群
		概要	基礎演習Ⅰでは「書く」と「話す」ことについて学び、自分の考えを伝える能力を身につける。基礎演習Ⅱでは社会人として必要な時事問題や社会問題等について取り組んでいる。この連動する二つの授業をとおして、文章表現力と口頭でのプレゼンテーション能力の養成に努めている。
		科目名	英語基礎Ⅰ（必修） 英語基礎Ⅱ（必修）
		科目群	国際理解力育成科目群
		概要	1コマ90分の授業を二つに分け、1コマを日本人と外国人の二人の先生による連携プレーによって行われる授業。週4日4コマ受講し、英会話を含む実践的な英語力の養成を目指している。本学の学生にとって関心の高い授業のひとつである。
		科目名	キャリアデザインⅠ（選択）、キャリアデザインⅡ（選択）、キャリアデザインⅢ（選択） キャリアデザインⅣ(選択)
		科目群	専門力育成科目群
	概要	未来に向けて前進できる基礎的なマインドを身に付けることを主題に、社会生活に不可欠なコミュニケーションと人間関係力の養成に努めている。授業形態はグループワークによる自己理解や新聞を教材としたディスカッション等を基本とし、社会人として不可欠な知力の向上と自己実現を目指す。	

(3)教職員の資質向上への施策

ベスト・プロフェッサー賞
本学で教育目標の達成及び教育のより一層の改善を図るため、教育職員の教育活動を総合的に評価し、優秀な教育職員を表彰する制度。評価の基準の概要は学生による授業評価結果、学生指導、課外活動指導状況及び成績または結果、課外資格講座の指導状況及び結果と学内外の活動を総合評価し、選出する。

②国際交流の概要

協定学校	国	協定内容等
北京第二外国語学院	中国	学術文化交流協定に基づき教員と学生の相互交流を行っている。 交換教授は本学で中国語や中国の歴史や文化等について講義を行っている。公費留学を希望する学生については、選考のうえ1年間派遣している。留学中に修得した単位は30単位を限度に卒業要件として認定される。なお、夏休みには希望者を対象に、短期留学制度がある。
ピッツバーグ大学 ブラッドフォード校	アメリカ	学術文化交流協定に基づき教員・学生間の相互交流を行っている。 交換教授はそれぞれの大学で講義を受け持つことがある。 公費留学を希望する学生については、選考のうえ1年間派遣している。 留学中に修得した単位は30単位を限度に卒業単位として認定される。 なお、夏休みには希望者を対象に、短期留学制度がある。また、毎年5月にはアメリカより教員と学生が来校し、本学学生との交流と日本文化研修を実施している。
モントレイ国際大学院大学	アメリカ	経営学修士MBAプログラ予科生として本学が推薦する制度で、3年次終了後、1年間の当該プログラムへ進学し、所定の成績及び単位修得をした場合、経営学修士MBAプログラムの入学許可が与えられ、同時に本学卒業単位として認定される。なお、春休みに短期研修が行われている。
ケンプテン応用科学・専門単科大学	ドイツ	学術交流協定を締結している。学生の関心は高く、他の協定校と同様、公費留学が可能である。
慶熙大学校ホテル観光大学	韓国	学術教育交流協定を締結している。日韓観光交流に寄与できる人材育成プログラムを新たに協議・開発する。

③社会貢献・連携活動の概要

名称	概要
横浜商科大学高校 国際観光類型との連携授業	姉妹校である高校に向いて国際観光類型の生徒に、「観光概論」の授業を週2回・35週にわたって実施した。なお、受講した生徒が本学の貿易・観光学科に入学したときは、同学科で取得したものとして単位認定する。
高校生のためのプレ大学授業	高校2年生と3年生を対象に、つるみキャンパスで毎週土曜日に全7回の授業を行った。そのうち5日以上出席し、本学に入学した者は、卒業要件の科目として単位認定する。
まちなかキャンパス 1.横浜中華街 2.野毛商店街	授業は「横浜中華街の世界」、「横浜・野毛の商いと文化」と題し、教室を大学から現地に移して実施される。受講生は本学の学生だけでなく、一般の受講生からも評価の高い授業である。学生にとっては知的好奇心のある社会人と机を並べることは大変刺激になっている。さらに野毛では、まちなかキャンパス以外でも全国的なイベントに成長した野毛大道芸イベントの実施計画から当日のスケジュール管理などを行っている。

大口商店街との商・学連携事業	大口商店街では、商店街と大学の協働事業として、一年を通じた商店街のイベント企画や実施に携わっており、教員と学生が毎月商店街の会議に出席して経営者の生の声を聞き、商店街の強み・弱みなどを考えて意見を述べるなど大学教育を実践する場となっている。
神奈川県との官学連携	「災害時における観光者、外国人、障害者の避難誘導方法に関する調査研究」（貿易・観光学科 小濱哲教授）が神奈川県大学発政策提案制度に採択され、箱根町をケーススタディーとして官学連携事業を行っている。

④その他（国内留学）

名 称	概 要
国内協定大学単位互換制度 1.札幌国際大学（北海道） 2.名桜大学（沖縄）	「札幌国際大学」・「名桜大学」の2大学と単位互換協定を締結し、2年次以上の学生を対象に1年間の国内留学を実施している。各大学で修得した単位は40単位を限度に、本学の卒業要件として認定する。

3. 財務の概要

(1) 財産目録

(単位 円)

科 目	平成22年度		平成21年度		差異
一 資産					
(一)基本財産	10,196,229,398		10,269,468,200		
1 土地					
校地	40,814.44㎡	5,965,726,683	40,814.44㎡	5,965,726,683	0
2 建物					
(1)校舎	24,463.42㎡	3,253,563,886	24,463.42㎡	3,354,487,401	-100,923,515
3 構築物	90,393,510		120,049,811		-29,656,301
4 教具・校具・備品	132,482,394		76,927,281		55,555,113
5 図書	207,686冊	259,437,198	204,351冊	257,651,297	1,785,901
6 その他	494,625,727		494,625,727		0
(二)運用財産	4,207,202,432		4,627,027,618		-419,825,186
1 現金預金	1,859,561,360		1,781,751,536		77,809,824
2 有価証券	2,207,927,756		2,776,605,101		-568,677,345
3 その他	139,713,316		68,670,981		71,042,335
資産総額	14,403,431,830		14,896,495,818		-493,063,988
二 負債					0
1 固定負債	1,157,716,755		1,272,243,732		-114,526,977
(1) 長期借入金					0
日本私立学校振興・共済事業団	424,370,000		508,800,000		-84,430,000
(2) その他	733,346,755		763,443,732		-30,096,977
2 流動負債	962,318,227		876,677,009		85,641,218
(1) 短期借入金	484,430,000		284,430,000		200,000,000
(2) その他	477,888,227		592,247,009		-114,358,782
負債総額	2,120,034,982		2,148,920,741		-28,885,759
三 借用財産					
1 借用財産					
(1) 校地	18,074.19㎡		18,074.19㎡		
正味財産(資産総額－負債総額)	12,283,396,848		12,747,575,077		-464,178,229

(2) 貸借対照表

(単位 円)

資産の部			
科 目	平成22年度	平成21年度	差異
固定資産	12,924,157,154	13,566,073,301	-641,916,147
有形固定資産	9,701,603,671	9,774,842,473	-73,238,802
土地	5,965,726,683	5,965,726,683	0
建物	3,253,563,886	3,354,487,401	-100,923,515
構築物	90,393,510	120,049,811	-29,656,301
教育研究用機器備品	120,691,786	66,668,421	54,023,365
その他の機器備品	11,790,608	10,258,860	1,531,748
図書	259,437,198	257,651,297	1,785,901
その他の固定資産	3,222,553,483	3,791,230,828	-568,677,345
借地権	489,852,879	489,852,879	0
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有価証券	2,207,927,756	2,776,605,101	-568,677,345
退職給与引当特定預金	520,000,000	520,000,000	0
流動資産	1,479,274,676	1,330,422,517	148,852,159
現金預金	1,339,561,360	1,261,751,536	77,809,824
未収入金	83,746,340	48,385,900	35,360,440
前払金	48,014,604	13,280,171	34,734,433
立替金	7,952,372	7,004,910	947,462
資産の部合計	14,403,431,830	14,896,495,818	-493,063,988

負債の部			
科 目	平成22年度	平成21年度	差異
固定負債	1,157,716,755	1,272,243,732	-114,526,977
長期借入金(担保付)	424,370,000	508,800,000	-84,430,000
退職給与引当金	693,824,691	758,558,082	-64,733,391
長期未払金	39,522,064	4,885,650	34,636,414
流動負債	962,318,227	876,677,009	85,641,218
短期借入金	484,430,000	284,430,000	200,000,000
未払金	50,021,788	94,423,940	-44,402,152
前受金	408,081,500	458,622,500	-50,541,000
預り金	19,784,939	39,200,569	-19,415,630
負債の部合計	2,120,034,982	2,148,920,741	-28,885,759

基本金の部			
科 目	平成22年度	平成21年度	差異
第1号基本金	13,302,539,650	12,511,707,869	790,831,781
第4号機本金	191,000,000	191,000,000	0
基本金の部合計	13,493,539,650	12,702,707,869	790,831,781

消費収支差額の部			
科 目	平成22年度	平成21年度	差異
翌年度繰越消費支出超過額	-1,210,142,802	0	-1,210,142,802
翌年度繰越消費収入超過額	0	44,867,208	-44,867,208
消費収支差額の部合計	-1,210,142,802	44,867,208	-1,255,010,010

科 目	平成22年度	平成21年度	差異
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合	14,403,431,830	14,896,495,818	-493,063,988

(3) 収支計算書

① 資金収支計算書

収入の部		(単位 円)		
科 目	平成22年度	平成21年度	差異	
学生生徒等納付金収入	1,467,190,250	1,604,955,250	-137,765,000	
授業料収入	994,734,750	1,109,942,500	-115,207,750	
入学金収入	110,400,000	89,100,000	21,300,000	
実験実習費収入	560,000	3,526,000	-2,966,000	
施設設備資金収入	317,725,500	356,106,750	-38,381,250	
諸費料収入	43,770,000	46,280,000	-2,510,000	
手数料収入	22,018,247	23,797,050	-1,778,803	
入学検定料収入	17,825,000	19,600,000	-1,775,000	
試験料収入	95,000	258,000	-163,000	
証明手数料収入	130,900	178,240	-47,340	
入試センター手数料収入	3,967,347	3,760,810	206,537	
補助金収入	109,316,000	6,880,000	102,436,000	
国庫補助金収入	109,316,000	6,880,000	102,436,000	
資産運用収入	42,694,631	58,909,093	-16,214,462	
受取利息・配当金収入	37,676,356	53,899,093	-16,222,737	
施設設備利用料収入	5,018,275	5,010,000	8,275	
資産売却収入	796,507,833	31,097,660	765,410,173	
有価証券売却収入	796,507,833	31,097,660	765,410,173	
雑収入	108,794,132	50,882,961	57,911,171	
私大退職財団交付金収入	75,800,000	48,385,900	27,414,100	
その他の収入	32,994,132	2,497,061	30,497,071	
借入金収入	700,000,000	0	700,000,000	
短期借入金収入	700,000,000	0	700,000,000	
前受金収入	408,081,500	458,622,500	-50,541,000	
授業料前受金収入	216,020,000	248,150,000	-32,130,000	
入学金前受金収入	104,100,000	110,400,000	-6,300,000	
施設設備前受金収入	69,826,500	80,212,500	-10,386,000	
学生諸費前受金収入	18,135,000	19,860,000	-1,725,000	
その他の収入	457,221,202	463,831,002	-6,609,800	
前期末未収入金収入	48,385,900	8,098,581	40,287,319	
預り金受入収入	408,435,785	455,196,349	-46,760,564	
立替金回収収入	399,517	536,072	-136,555	
資金収入調整勘定	-542,368,840	-466,350,900	-76,017,940	
期末未収入金	-83,746,340	-48,385,900	-35,360,440	
前期末前受金	-458,622,500	-417,965,000	-40,657,500	
前年度繰越支払資金	1,261,751,536	1,413,451,539	-151,700,003	
収入の部合計	4,831,206,491	3,646,076,155	1,185,130,336	

支出の部		(単位 円)		
科 目	平成22年度	平成21年度	差異	
人件費支出	1,165,039,704	1,206,128,928	-41,089,224	
教員人件費支出	671,877,223	701,708,427	-29,831,204	
職員人件費支出	379,144,502	405,326,776	-26,182,274	
役員報酬支出	39,023,779	26,842,000	12,181,779	
退職金支出	74,994,200	72,251,725	2,742,475	
教育研究費支出	404,040,731	430,963,363	-26,922,632	
消耗品費支出	34,370,943	26,845,963	7,524,980	
光熱水費支出	26,133,044	32,466,999	-6,333,955	
燃料費支出	5,498,481	5,977,851	-479,370	
旅費交通費支出	7,397,245	7,880,225	-482,980	

科 目	平成22年度	平成21年度	差異
奨学費支出	35,076,186	44,195,296	-9,119,110
学生補導費支出	4,467,785	4,309,693	158,092
修繕費支出	34,356,090	61,782,739	-27,426,649
新聞雑誌費支出	14,120,185	11,106,600	3,013,585
負担金支出	2,183,500	1,765,600	417,900
印刷製本費支出	14,973,574	18,655,962	-3,682,388
図書費支出	9,772,920	16,245,290	-6,472,370
教科外活動費支出	6,061,142	6,681,584	-620,442
通信費支出	41,551,895	6,696,502	34,855,393
賃借料支出	26,652,258	29,660,740	-3,008,482
委託費支出	107,790,383	118,641,629	-10,851,246
その他支出	33,635,100	38,050,690	-4,415,590
管理経費支出	310,935,644	301,211,181	9,724,463
消耗品費支出	1,597,843	1,080,408	517,435
光熱水費支出	0	1,708,789	-1,708,789
燃料費支出	745,499	632,562	112,937
デリバティブ運用損支出	21,622,794	0	21,622,794
旅費交通費支出	5,001,712	6,146,060	-1,144,348
印刷製本費支出	20,052,439	33,985,156	-13,932,717
通信費支出	3,008,057	2,745,400	262,657
広告費支出	90,547,833	70,651,681	19,896,152
福利費支出	2,114,397	2,234,030	-119,633
会議費支出	2,135,644	4,595,820	-2,460,176
渉外費支出	6,080,370	5,654,371	425,999
修繕費支出	7,494,722	27,087,410	-19,592,688
損害保険料支出	6,741,450	8,249,310	-1,507,860
行事費支出	4,344,045	6,860,406	-2,516,361
家賃地代支出	55,315,008	55,315,008	0
負担金支出	2,170,836	1,743,440	427,396
公租公課支出	4,459,200	4,158,000	301,200
賃借料支出	3,852,428	3,517,815	334,613
委託費支出	68,834,496	54,632,134	14,202,362
補助金返還	117,470	0	117,470
その他支出	4,699,401	10,213,381	-5,513,980
借入金等利息支出	19,732,057	24,886,928	-5,154,871
借入金利息支出	19,732,057	24,886,928	-5,154,871
借入金等返済支出	584,430,000	101,115,000	483,315,000
借入金返済支出	584,430,000	101,115,000	483,315,000
施設関係支出	0	51,047,797	-51,047,797
建物支出	0	43,799,647	-43,799,647
構築物支出	0	7,248,150	-7,248,150
設備関係支出	79,408,337	9,660,842	69,747,495
教研機器備品支出	74,628,256	4,902,648	69,725,608
その他機器備品支出	2,994,180	2,588,428	405,752
図書支出	1,785,901	2,169,766	-383,865
資産運用支出	454,360,093	85,856,744	368,503,349
有価証券購入支出	454,360,093	85,856,744	368,503,349
その他の支出	567,039,277	494,859,232	72,180,045
前期末未払金支払支出	94,423,940	28,956,660	65,467,280
預り金支払支出	427,851,415	445,233,155	-17,381,740
前払金支払支出	42,169,543	13,280,171	28,889,372
立替金支払支出	1,346,979	7,389,246	-6,042,267
前期末長期未払金支払支出	1,247,400	0	1,247,400
資金支出調整勘定	-93,340,712	-321,405,396	228,064,684
期末未払金	-50,021,788	-94,423,940	44,402,152
期末長期未払金	-35,883,814	-4,885,650	-30,998,164

科 目	平成22年度	平成21年度	差異
前期末前払金	-7,435,110	-222,095,806	214,660,696
次年度繰越支払資金	1,339,561,360	1,261,751,536	77,809,824
支出の部合計	4,831,206,491	3,646,076,155	1,185,130,336

② 消費収支計算書

収入の部		(単位 円)		
科 目	平成22年度	平成21年度	差異	
学生生徒等納付金	1,467,190,250	1,604,955,250	-137,765,000	
授業料	994,734,750	1,109,942,500	-115,207,750	
入学金	110,400,000	89,100,000	21,300,000	
実験実習費	560,000	3,526,000	-2,966,000	
施設設備資金	317,725,500	356,106,750	-38,381,250	
諸費料	43,770,000	46,280,000	-2,510,000	
手数料	22,018,247	23,797,050	-1,778,803	
入学検定料	17,825,000	19,600,000	-1,775,000	
試験料	95,000	258,000	-163,000	
証明手数料	130,900	178,240	-47,340	
入試センター手数料	3,967,347	3,760,810	206,537	
補助金	109,316,000	6,880,000	102,436,000	
国庫補助金	109,316,000	6,880,000	102,436,000	
資産運用収入	42,694,631	58,909,093	-16,214,462	
受取利息・配当金	37,676,356	53,899,093	-16,222,737	
施設設備利用料	5,018,275	5,010,000	8,275	
雑収入	108,794,132	50,882,961	57,911,171	
私大退団交付金収入	75,800,000	48,385,900	27,414,100	
その他の収入	32,994,132	2,497,061	30,497,071	
帰属収入合計	1,750,013,260	1,745,424,354	4,588,906	
基本金組入額	-790,831,781	-60,708,639	-730,123,142	
消費収入の部合計	959,181,479	1,684,715,715	-725,534,236	

支出の部		(単位 円)		
科 目	平成22年度	平成21年度	差異	
人件費	1,100,306,313	1,251,324,648	-151,018,335	
教員人件費	671,877,223	701,708,427	-29,831,204	
職員人件費	379,144,502	405,326,776	-26,182,274	
役員報酬	39,023,779	26,842,000	12,181,779	
退職給与金	4,929,600	9,494,825	-4,565,225	
退職給与引当金繰入額	5,331,209	107,952,620	-102,621,411	
教育研究費	495,314,928	503,788,544	-8,473,616	
消耗品費	34,370,943	26,845,963	7,524,980	
光熱水費	26,133,044	32,466,999	-6,333,955	
燃料費	5,498,481	5,977,851	-479,370	
旅費交通費	7,397,245	7,880,225	-482,980	
奨学費	35,076,186	44,195,296	-9,119,110	
学生補導費	4,467,785	4,309,693	158,092	
修繕費	34,356,090	61,782,739	-27,426,649	
新聞雑誌費	14,120,185	11,106,600	3,013,585	
負担金	2,183,500	1,765,600	417,900	
印刷製本費	14,973,574	18,655,962	-3,682,388	
図書費	9,772,920	16,245,290	-6,472,370	
教科外活動費	6,061,142	6,681,584	-620,442	
通信費	41,551,895	6,696,502	34,855,393	
賃借料	26,652,258	29,660,740	-3,008,482	
委託費	107,790,383	118,641,629	-10,851,246	
減価償却額	91,274,197	72,825,181	18,449,016	
雑費	33,635,100	38,050,690	-4,415,590	
管理経費	372,308,586	365,510,927	6,797,659	
消耗品費	1,597,843	1,080,408	517,435	
光熱水費	0	1,708,789	-1,708,789	

科 目	平成22年度	平成21年度	差異
燃料費	745,499	632,562	112,937
デリバティブ運用損	21,622,794	0	21,622,794
旅費交通費	5,001,712	6,146,060	-1,144,348
印刷製本費	20,052,439	33,985,156	-13,932,717
通信費	3,008,057	2,745,400	262,657
広告費	90,547,833	70,651,681	19,896,152
福利費	2,114,397	2,234,030	-119,633
会議費	2,135,644	4,595,820	-2,460,176
渉外費	6,080,370	5,654,371	425,999
修繕費	7,494,722	27,087,410	-19,592,688
損害保険料	6,741,450	8,249,310	-1,507,860
行事費	4,344,045	6,860,406	-2,516,361
家賃地代	55,315,008	55,315,008	0
負担金	2,170,836	1,743,440	427,396
公租公課	4,459,200	4,158,000	301,200
賃借料	3,852,428	3,517,815	334,613
委託費	68,834,496	54,632,134	14,202,362
補助金返還	117,470	0	117,470
減価償却額	61,372,942	64,299,746	-2,926,804
雑費	4,699,401	10,213,381	-5,513,980
借入金等利息	19,732,057	24,886,928	-5,154,871
借入金利息	19,732,057	24,886,928	-5,154,871
資産処分差額	226,529,605	163,250,519	63,279,086
有価証券処分差額	63,024,605	163,250,519	-100,225,914
有価証券評価差額	163,505,000	0	163,505,000
[予 備 費]			
消費支出の部合計	2,214,191,489	2,308,761,566	-94,570,077
当年度消費収入超過額	-1,255,010,010	-624,045,851	
前年度繰越消費収入超過額	44,867,208	668,913,059	
翌年度繰越消費収入超過額	-1,210,142,802	44,867,208	

平成 22 年度 学校法人横浜商科大学 財務比率一覧

(全国平均：平成 22 年度版「今日の私学財政 大学・短期大学編」日本私立学校振興・共済事業団発行より)

貸借対照表関係比率

(単位 %)

分類	比率	評価目安	H18	H19	H20	H21	H22	全国平均
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	△	82.2	84.1	86.5	85.6	87.4	86.8
	消費収支差額構成比率	△	11.1	11.1	4.3	0.3	7.2	△8.1
	基本金比率	△	86.9	88.9	92.1	90.9	96.1	96.9
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▽	106.3	104.0	103.3	106.4	87.9	100.0
	固定長期適合率	▽	94.8	94.2	94.1	96.8	81.5	92.0
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▽	87.4	87.5	89.3	91.1	88.7	86.8
	有形固定資産構成比率	▽	59.3	58.8	64.0	65.6	57.7	61.7
	その他の固定資産構成比率	△	28.1	28.7	25.3	25.5	19.2	25.0
	流動資産構成比率	△	12.6	12.5	10.7	8.9	8.8	13.2
負債に備える資産は蓄積されているか	内部留保資産比率	△	22.9	25.3	22.5	20.0	15.3	25.1
	運用資産余裕比率	△	2.4	2.5	1.6	1.8	1.7	1.7
	流動比率	△	161.0	174.4	211.5	151.8	153.7	232.7
	前受金保有率	△	348.1	373.7	338.2	275.1	328.3	298.1
	退職給与引当預金率	△	70.9	67.2	72.9	68.6	74.9	70.6
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▽	10.0	8.7	8.5	8.5	6.9	7.5
	流動負債構成比率	▽	7.8	7.2	5.0	5.9	5.7	5.7
	総負債比率	▽	17.8	15.9	13.5	14.4	14.5	13.2
	負債比率	▽	21.6	18.9	15.7	16.9	14.5	15.2

消費収支計算書関係比率

(単位 %)

分類	比率	評価目安	H18	H19	H20	H21	H22	全国平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	△	29.6	10.8	△42.6	△32.3	△26.5	3.7
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	84.5	86.6	93.3	92.0	83.8	72.7
	補助金比率	△	0.1	0.2	0.1	0.4	6.2	12.9
支出構成は適切であるか	人件費比率	▽	39.7	50.6	56.3	71.7	62.9	52.6
	教育研究経費比率	△	17.2	22.8	27.8	28.9	28.3	30.9
	管理経費比率	▽	11.9	13.8	18.6	20.9	21.3	10.3
	借入金等利息比率	▽	1.6	1.8	1.7	1.4	1.1	0.4
	基本金組入率	△	20.3	11.2	16.4	3.5	45.2	13.1
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	▽	47.0	58.4	60.3	78.0	74.3	72.4
	消費収支比率	▽	88.3	100.5	170.5	137.0	230.8	110.8

※ 財務比率の評価目安 △高い値が良い ～どちらともいえない ▽低い値が良い

監 査 報 告 書

平成22年5月26日

学校法人 横浜商科大学
理 事 会 御中

学校法人 横浜商科大学

監 事 渡 邊 良 輔

監 事 筒 井 康 之

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人横浜商科大学の寄附行為第14条の規定に従い、学校法人横浜商科大学の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他重要な会議に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、私たちは学校法人の業務の執行は適切であり、計算書類は学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上

平成23年5月28日

平成22年度
事業報告書

学校法人横浜商科大学